

# 香川県内企業における賃上げ状況の実態調査

～約9割の企業が賃上げを実施～

一般財団法人百十四経済研究所は、2018年における賃金動向を探るため、香川県内企業に対して下記要領にてアンケート調査を実施し、312社から回答を得た。

## 【調査の概要】

調査時期：2019年3月8日～29日

調査方法：郵送によるアンケート方式

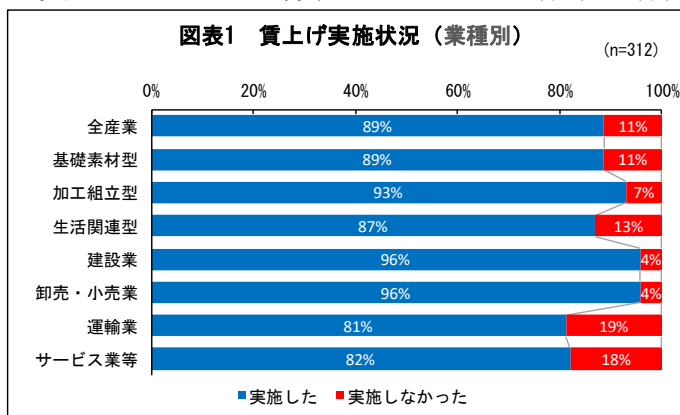
調査対象：香川県内に本社または主工場をもつ企業626社

有効回答数：312社（有効回答率49.8%）

## 1. 2018年の賃上げ状況

県内企業に対して2018年の賃上げ実施状況を尋ねたところ、賃上げを実施した企業（全産業）は89%と、実に約9割の企業が賃上げを行っている実態が明らかとなった。また、実施しなかった企業は11%であった。

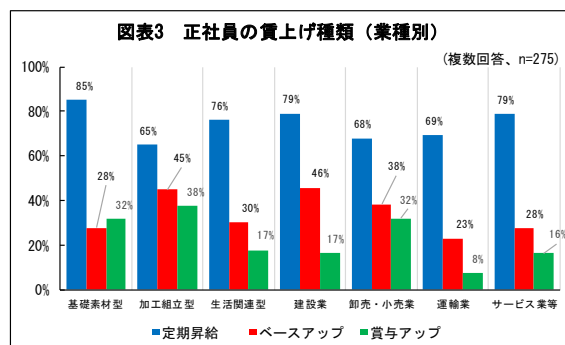
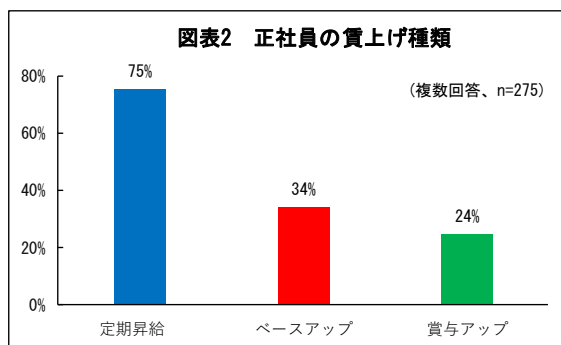
業種別の分布をみると、賃上げを「実施した」割合が最も高いのは「建設業」及び「卸売・小売業」が96%、次いで「加工組立型」93%、「基礎素材型」89%、「生活関連型」87%となっている。



## 2. 正社員の賃上げ種類

正社員の賃上げについて、賃上げの種類を複数回答で尋ねたところ、最も多かったのが「定期昇給」75%であった。企業の負担が大きくなる「ベースアップ」については34%、業績に対応する「賞与アップ」は24%となっている（図表2）。

業種別にみると（図表3）、「定期昇給」では、「基礎素材型」が85%と最も高く、最も低い「加

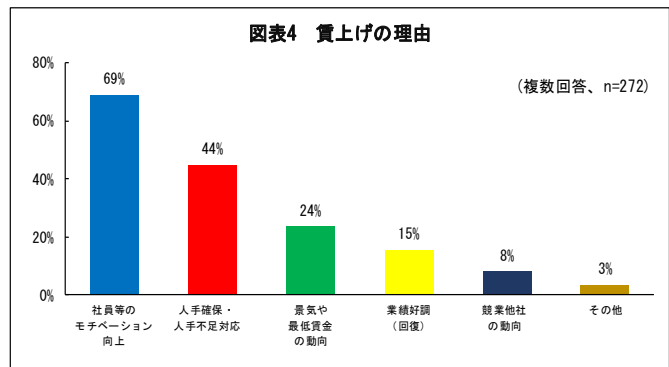


工組立型」でも 65%となっている。「ベースアップ」では、「建設業」が 46%と最も高く、「運輸業」が 23%と最も低くなっている。「賞与アップ」では、「加工組立型」が 38%と最も高く、「運輸業」が 8%と最も低くなっている。

### 3. 賃上げ理由

県内企業に賃上げをした理由を複数回答で尋ねたところ、「社員等のモチベーション向上」が 69%と最も高く、次いで「人手確保・人手不足対応」が 44%、「景気や最低賃金の動向」が 24%、「業績好調(回復)」15%、「競業他社の動向」8%と続く(図表 4)。

人手不足の状況下にあっては、社員のやる気を引き出す(モチベーション向上)ことを重要視している企業が多い。背景としては、雇用情勢が逼迫している

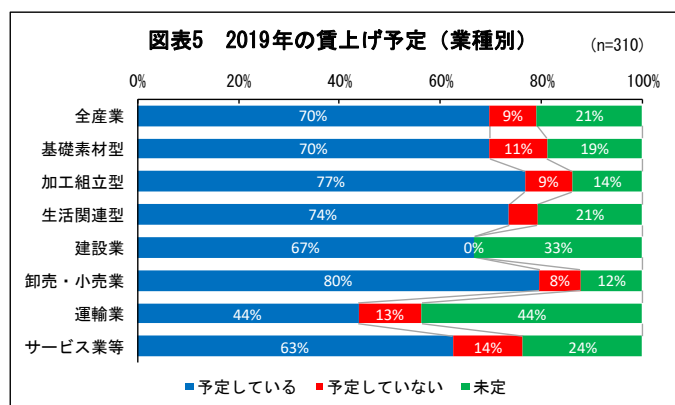


中、新規雇用や採用増が難しいことから、現在の社員のモチベーションアップを図って生産性の向上に繋げようとしている動きがうかがわれる。

### 4. 2019年の賃上げ予定

2019年の賃金動向を尋ねたところ、賃上げを予定している企業(全産業)が 70%に上ることが明らかとなった。なお、賃上げを予定していない企業は 9%にとどまっている。残り 21%は未定。

業種別でみると、賃上げを予定しているのは、「卸売・小売業」が 80%と最も高く、「加工組立型」77%、「生活関連型」74%、「基礎素材型」70%、「建設業」67%、「サービス業等」63%と続き、「運輸業」が 44%となっている。



「サービス業等」63%と続き、「運輸業」が 44%となっている。

昨年の賃上げ状況と今年の賃上げ予定との関係を見ると(図表 6)、昨年に引き続き今年 2019年も賃上げを予定している企業は、75%に上る。また、昨年、賃上げしなかったが、今年賃上げを予定している企業は 29%に上っている。

図表6 (n=310)

|                |         | 2019年 賃上げ予定 |       |     |
|----------------|---------|-------------|-------|-----|
|                |         | 予定している      | していない | 未定  |
| 2018年<br>賃上げ状況 | 実施した    | 75%         | 7%    | 19% |
|                | 実施しなかった | 29%         | 32%   | 38% |

以上